

2023年度決算説明会資料

2024年5月14日

 KAJIMA GROUP

- 2023年度の決算概要について説明します。

1. 決算実績・業績予想	P.3
2. 財務戦略	P.13
3. 補足資料	P.18

- 2023年度の決算実績と2024年度の業績予想、財務戦略について説明します。
- 補足資料として、国内・海外の開発事業資産や当期純利益の概要を掲載しています。

1. 決算実績・業績予想

- はじめに、2023年度の決算実績、2024年度の業績予想についてです。

2023年度 決算実績

- 3期連続増収増益
 - 連結当期純利益は2022年度比2.9%増の1,150億円、ROEは10.2%（中期経営計画最終年度の目標を達成）
 - 単体は、建設事業の順調な工事進捗や開発事業における物件売却を主に増収増益
 - 国内関係会社は、開発系関係会社が保有する物件の売却が計画どおりに実現し、増収増益
- 連結建設受注高は国内・海外ともに増加し、過去最高の2兆9,272億円
- 配当を年90円に上方修正（4期連続増配、2022年度実績 年70円）

2024年度 業績予想

- 連結売上高は国内・海外の順調な工事進捗を主に増収、当期純利益は1,050億円を見込む
 - 単体は、建設事業における安定した利益計上と開発事業における物件売却を見込み、800億円の当期純利益を予想
 - 海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により、増収増益を見込む
- 300億円の自己株式取得を決定（6期連続の実施）

- 今回の決算のポイントです。
- 2023年度は、3期連続の増収増益となりました。
連結当期純利益は、2022年度から2.9%増加の1,150億円、ROEは10.2%となり、中期経営計画の最終年度の目標である連結当期純利益950億円以上、ROE10%以上を達成しました。
単体は、国内建設事業の順調な工事進捗や、開発事業における物件売却により、増収増益となりました。
国内関係会社についても、開発系関係会社が保有する物件の売却が計画どおりに実現し、増収増益となりました。
- 連結建設受注高は、国内・海外ともに複数の大型工事を受注し、過去最大の2兆9,272億円となりました。
- 2023年度の業績結果などを踏まえて、1株当たり配当金を前年度の年70円から年90円に上方修正しました。4期連続の増配となります。
- 2024年度については、連結売上高の増収を見込み、当期純利益は1,050億円を予想しています。
単体は、豊富な手持ち工事の順調な施工による安定した利益計上と、開発事業における物件売却を見込み、当期純利益予想を800億円としました。
海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と、東南アジアの業績回復などにより、増収増益を見込んでいます。
- こうした業績動向から、300億円の自己株式取得を決定しました。自己株式取得は6期連続となります。

2023年度 決算実績

1. 決算実績・業績予想

連結・単体ともに増収増益、ROEは10.2%

2023年度 決算実績ハイライト

単位：億円

	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比
売上高	23,915	26,651	+2,735	14,327	15,529	+1,201	3,456	3,689	+233	7,394	8,597	+1,203
営業利益	1,235	1,362	+126	831	950	+118	173	240	+67	232	173	△59
経常利益	1,567	1,501	△66	1,033	1,149	+116	221	292	+70	444	210	△233
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,117	1,150	+32	784	901	+117	162	227	+65	309	164	△144
建設受注高	21,969	29,272	+7,303	14,893	18,070	+3,176	2,040	2,077	+37	5,890	9,905	+4,014
為替レート 単位:US\$	¥132.70	¥141.83								¥132.70	¥141.83	
ROE	11.2%	10.2%										

- ・ 連結当期純利益は2022年度比2.9%増の1,150億円
- ・ 単体は、建設事業の順調な工事進捗と開発事業における物件売却を主因に増収増益
- ・ 国内関係会社は、開発系関係会社の保有する物件売却が計画どおりに実現し、増収増益
- ・ 海外関係会社は、米国開発事業において着実に物件売却益を計上したものの、高水準であった2022年度利益を下回った
- ・ 建設受注高は、国内・海外において複数の大型工事を受注し、過去最高となった

- ・ 2023年度決算実績のハイライトです。
- ・ 連結、単体ともに増収増益の決算となり、ROEは10.2%となりました。ROEは2015年度以降、継続的に10%以上を達成しています。
- ・ 連結当期純利益は2022年度比2.9%増の1,150億円となりました。
- ・ 単体は、国内建設事業の着実な工事進捗と開発事業における物件売却を主因に増収増益となりました。
- ・ 国内関係会社についても、開発系関係会社の保有する物件売却が計画どおりに実現し、増収増益となりました。
- ・ 海外関係会社は、米国開発事業において着実に物件売却益を計上しましたが、高水準であった2022年度の利益を下回りました。
- ・ 建設受注高は、国内・海外ともに複数の大型工事を受注したことにより高い水準となり、過去最高となりました。

2024年度 業績予想

1. 決算実績・業績予想

連結売上高の増収と当期純利益1,050億円を予想

2024年度 業績予想ハイライト

単位：億円

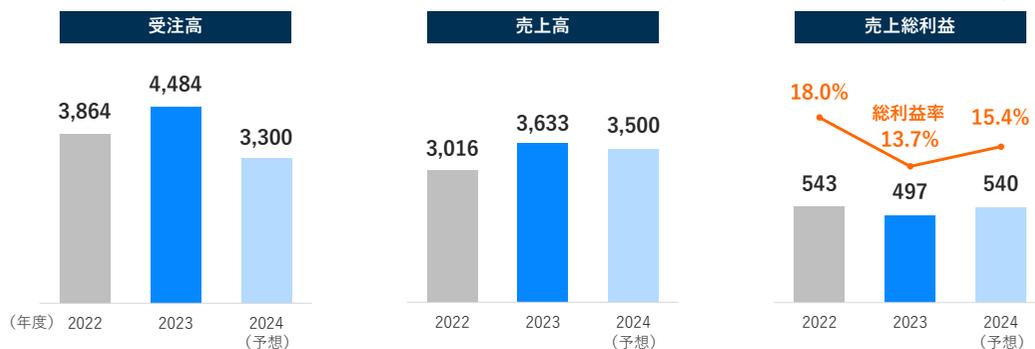
	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比
売上高	26,651	27,800	+1,148	15,529	14,700	△829	3,689	3,600	△89	8,597	10,800	+2,202
営業利益	1,362	1,320	△42	950	900	△50	240	170	△70	173	260	+86
経常利益	1,501	1,370	△131	1,149	1,010	△139	292	210	△82	210	250	+39
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	1,050	△100	901	800	△101	227	150	△77	164	200	+35
建設受注高	29,272	23,400	△5,872	18,070	13,600	△4,470	2,077	2,000	△77	9,905	8,600	△1,305
為替レート 単位:US\$	¥141.83	¥141.83								¥141.83	¥141.83	

- ・ 連結当期純利益は、1,050億円を見込み、継続して1,000億円を上回る水準を確保する見通し
- ・ 単体は、建設事業における着実な利益計上と開発事業における物件売却を見込み、800億円の当期純利益を予想
- ・ 国内関係会社は、開発系関係会社の物件売却があった2023年度の利益を下回る見込みであるが、安定的な業績を維持する見通し
- ・ 海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により、増収増益を見込む
- ・ 建設受注高は高水準を維持し、2兆3,400億円と予想

- ・ 2024年度業績予想のハイライトです。
- ・ 連結売上高は、国内・海外ともに高い水準で推移する見通しであり、2兆7,800億円と増収を予想しています。
当期純利益は、単体の安定した利益計上と、国内関係会社、海外関係会社の貢献により、1,050億円を見込んでいます。
- ・ 単体の売上高は、建設事業の着実な工事進捗と開発事業の物件売却を見込み、1兆4,700億円を予想しています。
営業利益は900億円、当期純利益は800億円を見込んでいます。
- ・ 国内関係会社は、開発系関係会社の保有する物件の売却予定がないため、2023年度を下回る見込みですが、安定した業績を維持する見通しです。
- ・ 海外関係会社は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復を主に増収増益を見込んでおり、当期純利益は200億円を予想しています。
- ・ 連結建設受注高は、国内外において堅調な建設需要が継続する見通しであり、2兆3,400億円を予想しています。

事業別の概況 | 土木事業（単体）

1. 決算実績・業績予想



2023年度実績

- 受注高は、複数の大型工事の受注や追加設計変更契約の獲得などにより2022年度を上回った
- 売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、増収となった
- 売上総利益率は、一部の工事の損益低下を主因に、2022年度を下回った

2024年度予想

- 受注高は、官公庁工事などの堅実な建設需要により3,300億円と予想
- 売上高は、2023年度と同水準の3,500億円を見込む
- 売上総利益率は、施工中工事の状況から15.4%への回復を予想

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に、単体の土木事業です。
- 2023年度の受注高は、複数の大型工事の受注や追加設計変更契約の獲得などにより、2022年度を上回る4,484億円となりました。
売上高は、施工中大型工事の順調な進捗などにより、2022年度を上回る3,633億円となりました。
売上総利益率は、一部の工事の損益低下を主因に2022年度を下回る13.7%となり、売上総利益は、497億円となりました。
- 2024年度については、官公庁工事などの建設需要が底堅く推移する見通しであることから、受注高は3,300億円を予想しています。
売上高は、2023年度と同水準の3,500億円を見込んでいます。
売上総利益率は、施工中工事の状況を踏まえ、15.4%への回復を見込み、売上総利益は540億円を予想しています。

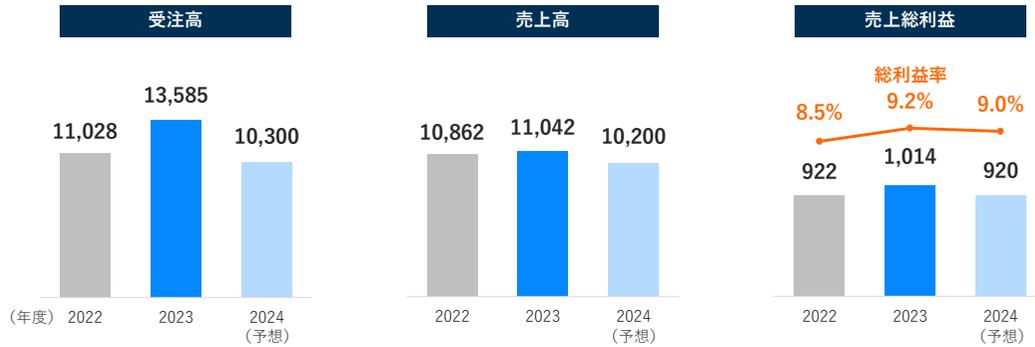
【主な受注工事】

発注者	工事名称
国土交通省 関東地方整備局	令和5年度東京国際空港空港アクセス鉄道シルドトンネル他築造等工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、札幌車両基地高架橋工事

事業別の概況 | 建築事業（単体）

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度実績

- 受注高は、生産施設や再開発事業など複数の大型工事を受注したことにより、2022年度から大きく増加
- 売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、2022年度を上回った
- 売上総利益率は、竣工工事を中心に損益が改善し、2022年度を上回る9.2%を確保

2024年度予想

- 受注高は、強い建設需要の継続を見込み、1兆300億円を予想
- 売上高は、施工中工事の順調な進捗により、1兆円を超える水準が継続
- 売上総利益率は、2023年度と比較して竣工工事が少ないことなどを勘案し、9.0%を見込む

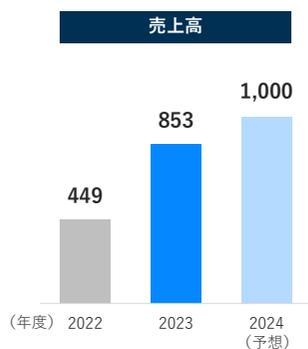
- 単体の建築事業です。
- 2023年度の受注高は、生産施設や再開発事業など複数の大型工事を受注したことにより、2022年度を大きく上回る1兆3,585億円となりました。
売上高も、当期受注工事を含めた大型工事が着実に進捗したことから、2022年度を上回る1兆1,042億円となりました。
売上総利益率は、竣工工事を中心とする損益改善により2022年度を上回る9.2%となり、売上総利益は1,014億円となりました。
- 2024年度は、強い建設需要の継続を見込み、受注高は1兆300億円を予想しています。
売上高は、1兆200億円を見込み、引き続き高い水準で推移する見通しです。
売上総利益率は、竣工工事の少ない端境期にあたることなどを勘案して9.0%を見込み、売上総利益は920億円を予想しています。

【主な受注工事】

発注者	工事名称
Rapidus(株)	Rapidus IIM-1 建設計画
三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス	赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事及び新築工事他
(株)世界貿易センタービルディング	世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事
SMC(株)	柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事

事業別の概況 | 開発事業等（単体）

1. 決算実績・業績予想



2023年度実績

- 売上高および売上総利益は、不動産販売事業における物件売却を主因に2022年度を上回った
- 国内開発事業当期純利益は、単体および開発系国内関係会社における物件売却により、増益となった

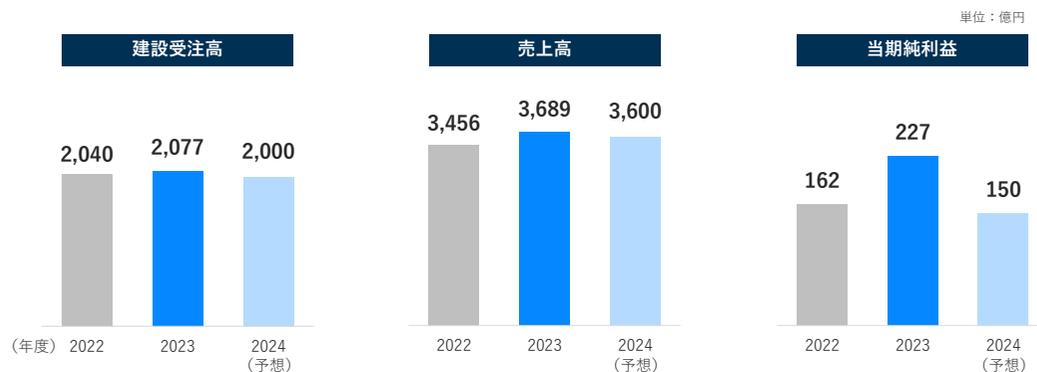
2024年度予想

- 複数の物件売却を計画しており、売上高・売上総利益ともに2023年度を上回る見込み
- 国内開発事業当期純利益は、単体における物件売却がけん引し、150億円を見込む

- 単体の開発事業等です。
- 2023年度は、不動産販売事業における複数物件の売却により、売上高は853億円、売上総利益は216億円となり、2022年度を上回りました。また、単体開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した国内開発事業当期純利益についても、関係会社保有物件の売却効果もあり、2022年度を大きく上回りました。
- 2024年度は、販売事業において、複数の物件売却を計画しているため、業績予想は2023年度を上回り、売上高は1,000億円、売上総利益は250億円を見込んでいます。国内開発事業当期純利益は、国内関係会社における物件売却の予定がない一方で、単体の物件売却がけん引し、150億円を予想しています。

事業別の概況 | 国内関係会社

1. 決算実績・業績予想



2023年度実績

- 建設受注高は、堅調な建設需要により、2022年度を上回った
- 売上高・当期純利益は、開発系関係会社が保有する開発物件の売却や、建設事業の順調な進捗により増収増益

2024年度予想

- 建設受注高は、2023年度と同水準を見込む
- 売上高は、建設事業の増加を見込み、3,600億円を予想
- 当期純利益は、開発系関係会社において物件売却益を計上した2023年度からは減益となる150億円を見込む

- 国内関係会社です。
- 2023年度の建設受注高は、堅調な建設需要を背景に、2022年度を上回る2,077億円となりました。
売上高は、開発系関係会社の保有する物件売却や、建設事業における順調な進捗により、3,689億円、当期純利益は227億円となり、増収増益となりました。
- 2024年度は、各事業会社の経営環境や開発物件の売却予定がないことなどを踏まえた結果、建設受注高は2,000億円、売上高は3,600億円、当期純利益は150億円を予想しています。
2023年度に比べ減収減益となりますが、安定した業績を確保できると考えています。

事業別の概況 | 海外関係会社

1. 決算実績・業績予想

単位：億円



2023年度実績

- 建設受注高は、米国を中心に複数の大型工事を受注したことにより2022年度を大きく上回った
- 売上高は、米国や大洋州における工事の順調な進捗を主因に増収
- 当期純利益は、開発事業の売却益減少を主因に2022年度を下回った

2024年度予想

- 建設受注高は、堅調な建設需要により、高水準の8,600億円を予想
- 売上高は、各地域における施工中工事の順調な進捗と、開発事業における物件売却により、1兆円台を見込む
- 当期純利益は、米国を中心とする順調な工事進捗と東南アジアの業績回復により増益を見込む

- 海外関係会社です。
- 2023年度の建設受注高は、米国を中心に複数の大型工事を受注したことにより、2022年度を大きく上回る9,905億円となりました。
売上高は、米国や大洋州など各地域における順調な工事進捗を主因に、8,597億円となり、2022年度を上回りました。
当期純利益は、164億円となり、開発事業の売却益の減少を主因に、高水準であった2022年度を下回りました。
- 2024年度の建設受注高は、堅調な建設需要を見込み、8,600億円を予想しています。
売上高は、各地域における豊富な施工中工事の順調な進捗と、米国や東南アジアなどにおける開発事業の物件売却により、2023年度を上回る1兆800億円を見込んでいます。
当期純利益は、順調な工事進捗に伴う利益計上と、東南アジアの業績回復を見込み、2023年度を上回る200億円を予想しています。

【主な受注工事】

発注者	工事名称
米海軍施設技術部隊	P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)
ビルディング イーブンベター コミュニティー リミテッド	ビクトリア州政府グラウンドリースモデル計画2期(オーストラリア)

海外関係会社 建設等・開発事業別 業績ハイライト

※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

	建設事業等					開発事業				
	2022年度 実績	2023年度		2024年度		2022年度 実績	2023年度		2024年度	
		実績	前年度比	予想	前年度比		実績	前年度比	予想	前年度比
売上高	6,369	7,487	+1,117	9,319	+1,832	1,185	1,219	+33	1,716	+497
売上総利益	282	331	+48	440	+109	409	371	△38	390	+19
	4.4%	4.4%	+0.0 pt	4.7%	+0.3 pt	34.5%	30.4%	△4.1 pt	22.7%	△7.7 pt
営業利益	22	14	△8	74	+59	226	186	△39	212	+25
営業外損益	22	30	+7	4	△25	195	39	△156	22	△16
(開発事業出資損益)	(0)	(0)	—	(0)	—	(171)	(55)	(△115)	(54)	△0
経常利益	45	44	△0	78	+33	422	226	△196	234	+8
特別損益	0	1	+0	0	△0	19	53	+34	42	△11
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	18	△2	51	+33	309	196	△112	192	△4
為替レート 単位:US\$	¥132.70	¥141.83		¥141.83		¥132.70	¥141.83		¥141.83	

- 建設事業等の2023年度実績は、第2四半期に東南アジアにおいて損失計上したことを主因に、2022年度比減益となった。2024年度は東南アジアの業績改善を主因に、各段階利益の増益を見込む。
- 開発事業の2023年度実績は、米国流通倉庫開発事業において12件を売却したものの、高水準の2022年度比で減益となった。2024年度は物件売却に対する利益水準を慎重に見込み、当期純利益は2023年度と同水準を予想。

- 海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- 売上高は、建設事業等、開発事業ともに増加傾向が継続しています。
- 建設事業等の2023年度実績は、第2四半期に東南アジアの竣工工事においてコロナ禍の影響により損失を計上しました。その後の損益は改善傾向となったものの、2022年度比減益となりました。2024年度は東南アジアの業績改善を主因に、各段階利益の増益を見込んでいます。
- 開発事業の2023年度実績は、米国における流通倉庫事業において12件を売却するなど着実に売却益を計上したものの、高水準であった2022年度比で減益となりました。2024年度も景気動向や市況を見極めた上で、物件売却を進めていく計画としていますが、利益水準を慎重に見込み、当期純利益は2023年度と同水準を予想しています。

2. 財務戦略

- 次に、財務戦略について説明します。

[現状分析・評価]

中期経営計画（2021～2023）に基づいて、持続的な成長に向けた施策や投資を推進した結果、目標を超える利益を確保し、資本収益性についても目標のROE10%を上回っております。また、情報開示の改善や投資家・市場との対話の充実等の効果もあり、市場における評価は高まりつつあると受け止めております。なお、当社グループの株主資本コストは7～8%程度と認識しております。

[今後の取組み]

2024年度からスタートする新たな中期経営計画（2024～2026）に掲げた成長戦略を実践し、当社グループの持続的な成長や事業活動を通じた社会や顧客への貢献を目指すとともに、成長投資と株主還元のバランスを考慮した財務戦略により、企業価値・市場評価のさらなる向上を図ってまいります。

[中期経営計画（2024～2026）における財務戦略]

成長投資	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略を推進するために、3年間で1.2兆円程度の投資を実施。 ROE目標は10%を上回る水準を継続。
資本構成	<ul style="list-style-type: none"> 財務の健全性維持のため、D/Eレシオは0.7倍程度を目安。 政策保有株式は、『2026年度末までに連結純資産の20%未満』を目標に、500億円以上を売却。目標到達後も継続的に縮減。
株主還元・IR	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向の目安を40%に引き上げ、利益成長に連動した配当を実施。 資本コストも意識し、機動的な自己株式取得を継続。2024年度は300億円の自己株式取得を予定。 経営方針に関する情報開示や投資家・市場との対話を一層強化。

- 企業価値・市場評価のさらなる向上と財務戦略についてです。
- 当社グループは、中期経営計画に基づいて、持続的な成長に向けた施策や投資を推進した結果、目標を超える利益を確保し、資本収益性についても目標であるROE10%を上回っております。
また、情報開示の改善や市場との対話等の効果もあり、市場における評価は高まりつつあると受け止めております。
- 今後の取組みにつきましては、2024年度からスタートする新たな中期経営計画に掲げた成長戦略を実践し、当社グループの持続的な成長や事業活動を通じた社会や顧客への貢献を目指してまいります。
また、成長投資と株主還元のバランスを考慮した財務戦略により、企業価値と市場評価のさらなる向上を図ってまいります。
- 財務戦略につきましては、「成長投資」、「資本構成」、「株主還元・IR」の観点から施策を進めてまいります。

- 前中計期間のネット投資額は、為替影響（600億円程度）も含む海外開発事業における増加を主因に、計画を上回った
- 中期経営計画（2024～2026）においては、成長戦略を推進するために3年間で1.2兆円程度の投資を計画

単位：億円

	中期経営計画（2021～2023）		中期経営計画 （2024～2026）
	計画	実績	
R&D投資	R&D・デジタル投資 550	520	600
デジタル投資		410	500
戦略的投資枠	600	550	800
業務用不動産等への設備投資	450	610	600
国内開発事業	1,900	1,580	3,200
売却による回収	800	660	1,700
ネット投資額	1,100	920	1,500
海外開発事業	4,500	5,830	6,300
売却による回収	2,800	2,690	5,200
ネット投資額	1,700	3,140	1,100
投資総額	8,000	9,500	12,000
ネット投資額	4,400	6,150	5,100

※ 中期経営計画（2021～2023）の投資計画においては、デジタル関連R&Dを「R&D・デジタル投資」に含めていた。
 中期経営計画（2021～2023）における実績および中期経営計画（2024～2026）では、R&Dを含めたデジタル関連費用の総額を「デジタル投資」としている。

- 投資計画についてです。
- 前中期経営計画の3年間では、海外開発事業への投資における為替の影響（600億円程度）もあり、計画を上回る投資を行いました。
- 新たな中期経営計画においては、成長戦略をさらに推進するため、前計画の実績を上回る総額1.2兆円程度の投資を計画しています。
- 国内・海外開発事業における売却による回収が増加する見通しであり、投資総額から回収金額を差し引いたネット投資額は、前計画の実績を下回る5,100億円程度を見込んでいます。

政策保有株式

- 前中計に掲げた縮減目標（300億円以上の売却）に対する3年間の累計売却実績は、目標を上回る533億円
- 「2026年度末までに連結純資産の20%未満」を新たな目標とし、今後3年間で500億円以上を売却する方針

中期経営計画（2021～2023）

	2021年度	2022年度	2023年度	3年間合計	
				目標	実績
売却額	148億円	100億円	284億円	300億円以上	533億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	27銘柄	-	54銘柄 <small>※各年度の重複銘柄調整後</small>

中期経営計画（2024～2026）

縮減方針

政策保有株式の残高を『2026年度末までに連結純資産の20%未満』とすることを目標に3年間で500億円以上売却し、目標到達後も継続的に縮減を進める

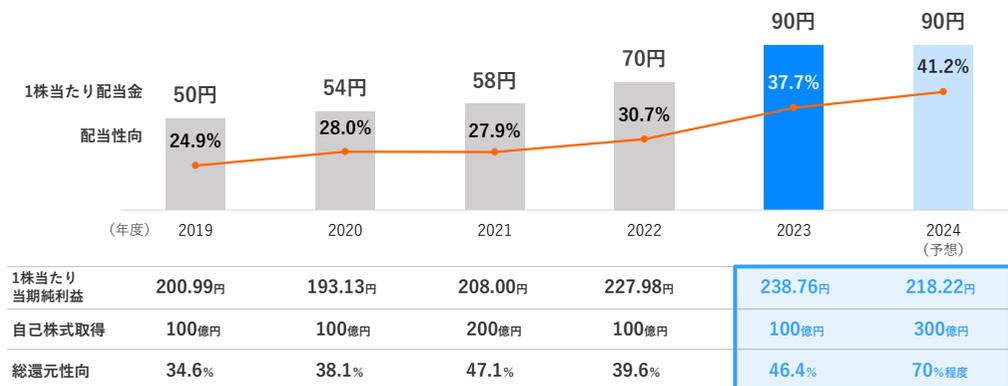
	2023年度末		2026年度末
貸借対照表計上額 (対連結純資産比率)	3,161億円 (25.8%)	500億円以上売却	連結純資産の20%未満
銘柄数 (うち上場株式)	291銘柄 (113銘柄)		

- 政策保有株式についてです。
- 前中期経営計画の3年間では、300億円以上の縮減目標に対して、目標を上回る533億円を売却しました。
- 新たな中期経営計画においては、政策保有株式の残高を「2026年度末までに連結純資産の20%未満」とすることを目標とし、3年間で500億円以上の売却を目指します。
また、目標到達後も継続的に縮減する方針としています。

株主還元

2. 財務戦略

- 成長投資とのバランスを考慮した株主還元を実施する方針
- 配当性向の目安を40%に引き上げ、2023年度の1株当たり配当金を70円から90円に増配
- 2024年度は300億円の自己株式を取得予定であり、今後も機動的な自己株式取得を継続



株主還元方針

配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う

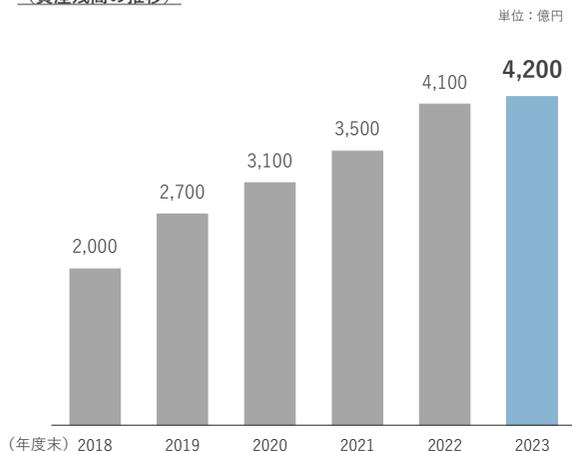
- 株主還元についてです。
- 成長投資とのバランスを考慮した株主還元を実施する方針とし、配当性向の目安を30%から40%に引き上げるとともに、今後も、機動的な自己株式取得を継続してまいります。
- この方針をもとに、2023年度の1株当たり配当金を年70円から年90円に増配し、2024年度の自己株式取得については300億円の取得を予定しています。

3. 補足資料

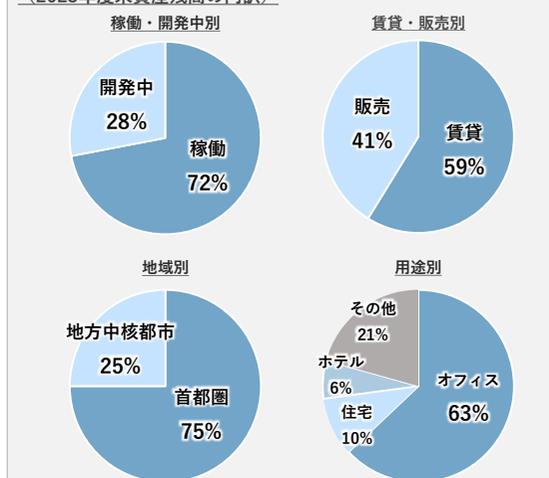
- 以降のページは補足資料です。

国内開発事業資産

(資産残高の推移)



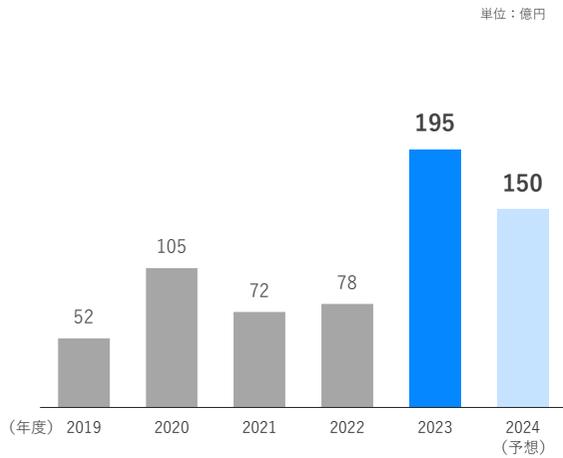
(2023年度末資産残高の内訳)



- 国内開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 国内開発事業は、首都圏、地方中核都市を重点エリアとして、レパトリの拡充により収益機会の多様化を図っています。
- 2023年度末の4,200億円の開発資産残高に対して、72%が稼働資産、28%が開発中資産であり、賃貸資産が59%、販売資産が41%となります。用途別では、住宅・ホテルに加え、商業施設や流通倉庫への投資を進めており、レパトリの多様化が進展しています。

国内開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)



※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値

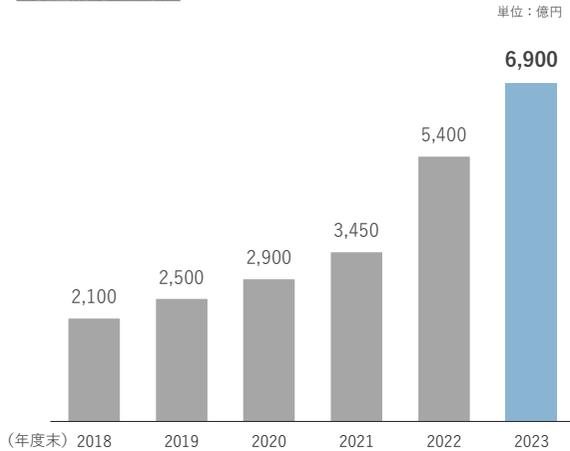
(事業別の推移)



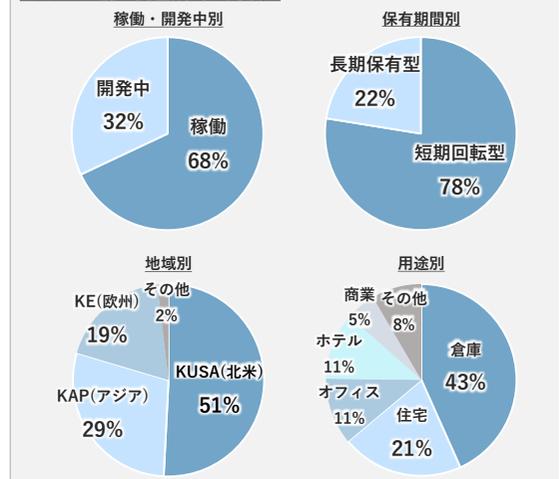
- 国内開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2024年度の国内開発事業の当期純利益は、販売事業における複数の物件売却を計画していることから、高い水準を維持する150億円を見込んでいます。
- 今後も優良資産を積み上げて賃貸事業の収益を拡大するとともに、市況に応じて最適なタイミングでの売却を図り、国内開発事業の更なる成長を目指します。

海外開発事業資産

(資産残高の推移)



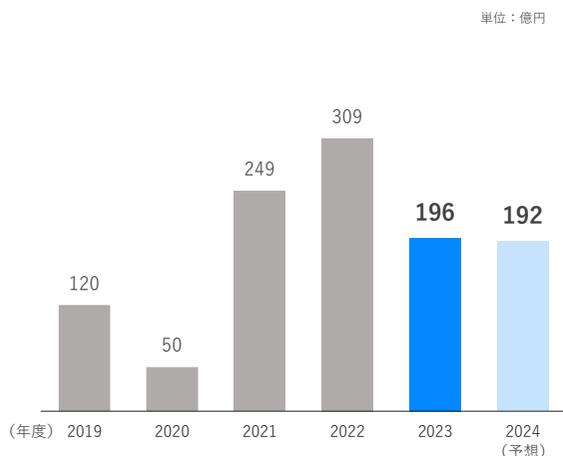
(2023年度末資産残高の内訳)



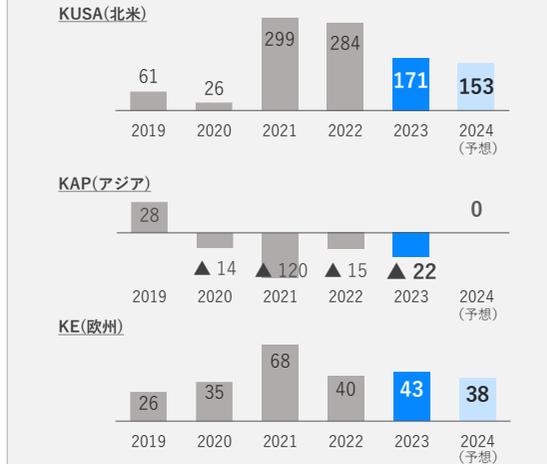
- 海外開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 海外開発事業は、地域毎の市場・金融動向を見極め、時機をとらえた投資と売却による回収を推進しています。
- 2023年度末の6,900億円の開発資産残高に対して、68%が稼働資産、32%が開発中資産であり、短期回転型事業の資産が78%、長期保有型事業の資産が22%となります。
地域別では、北米が51%、アジアが29%、欧州が19%となり、用途別でみると、倉庫、住宅、ホテル、オフィス、ホテルなど、幅広い分野への投資を実施しています。

海外開発事業 当期純利益

(当期純利益の推移)



(主要現地法人別の推移)



- 海外開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2024年度の海外開発事業は、景気動向や市場・金融動向を見極めた上で、慎重に投資や売却を進めていく計画であり、当期純利益は2023年度と同水準の192億円を見込んでいます。
- 主要現地法人の開発事業の当期純利益について、KUSA(北米)やKE(欧州)では、2023年度を下回るものの、物件売却などにより堅実に利益計上を図る方針です。
KAP(アジア)では、ホテル等運営事業の稼働率回復と物件売却の進展により、業績が回復に向かうことを見込んでいます。
- 今後も引き続き、売却により回収した資金・利益を再投資するサイクルを着実に拡大し、高い投資効率と継続的な利益計上を目指していきます。



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@m.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。